

JAFAME ニュース

NO.22 July 2th, 2019

アジア市場経済学会東部部会研究報告会/日本貿易学会東部部会合同報告会が 2018 年 10 月 20 日（於 専修大学）に、アジア市場経済学会東西合同部会研究報告会が 2018 年 10 月 27 日（於 専修大学）に、日本貿易学会/アジア市場経済学会両西部部会合同研究報告会（於 広島経済大学）が 2019 年 2 月 16 日に、アジア市場経済学会東部部会研究報告会が 2019 年 3 月 2 日（於 専修大学）に開催されました。

各研究会にて御尽力頂きました先生をはじめ、関係者の皆様のご協力のお蔭で、充実した各プログラムが成功裏に実施されました。本会報冒頭におきましてまず、各研究会実行委員・事務局の先生方並びに関係スタッフの方々のご尽力に心より御礼申し上げます。

第 23 回全国研究大会（2019 年度）は専修大学神田校舎にて 7 月 6 日（土）、7 日（日）の日程で開催されます。研究活動の活性化を通じて、更なる学会の発展を目指したいと考えておりますので、学会員の皆様には一層のご協力を賜りますようお願い致します。また、学会の運営に関しまして、忌憚ないご意見・ご要望をお寄せください。

今後とも本学会員の皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本号の主な内容

- I. 2019 年度全国研究大会開催のお知らせ
- II. 部会報告
- III. 学会の運営に関する事項
- IV. 2018 年度海外視察研修報告
- V. その他

アジア市場経済学会
Japan Academy for Asian
Market Economies

〒101-8425
東京都千代田区神田神保町 3-8
専修大学商学部
岩尾詠一郎研究室内（神田校舎）
MAIL: eiiwao@senshu-u.jp
HP : <http://www.jafame.jp/>

I. 2019 年度全国研究大会開催のお知らせ

第 23 回全国研究大会実行委員会

拝啓、会員各位におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、既に 3 月 12 日づけで開催日程および報告者の募集を行ってまいりました 2019 年度のアジア市場経済学会全国研究大会につきましては報告者および座長、コメンテータ等の詳細がきまりましたので、改めまして下記のように会員各位にご案内を申し上げます。

今年度の全国研究大会は『米中貿易摩擦とアジア経済』をテーマに開催致します。トランプ政権誕生以来、「米国第一主義」を唱える米国は主要国に対する貿易関係を見直すべく、強い要求を行っています。この主張は日本、EU、カナダといった先進国だけでなく、新興国に対しても向けられております。特に世界最大の貿易国である中国への要求は激しく、妥協点を探るための交渉も未だ続いており、米中が関税障壁・非関税障壁を高める動きを見せており、この影響は高い経済成長を続けてきたアジア諸国にも着実に広がっています。

アジア経済に大きな影響をもつ米中の政治経済動向を最新の動向に即して議論することは、「アジア」を冠する当学会で大きな意味合いをもつと考えられます。会員の皆様の積極的な参加申し込みをお待ちしております。

敬具

記

- ・ 日時：2019 年 7 月 5 日（金）理事会
7 月 6 日（土）・7 日（日）報告会、懇親会等
- ・ 会場：専修大学神田校舎
- ※ 研究報告の応募は 4 月 19 日（金）に締め切らせて頂いております。
- ※ 大会プログラムは、決定次第、本学会ホームページにてお知らせ致します（会員様につきましてはメールでも連絡致します）。
- ・ 問い合わせ先：
全国研究大会事務局：専修大学商学部 岩尾詠一郎研究室内（神田校舎）
(E-mail: eiiwao@senshu-u.jp)

【第 23 回全国研究大会統一論題及び趣意書】

「米中貿易摩擦とアジア経済」

トランプ政権誕生以来、「米国第一主義」を唱える米国は主要国に対する貿易関係を見直すべく、強い要求を行っています。この主張は日本、EU、カナダといった先進国だけでなく、新興国に対しても向けられております。

特に世界最大の貿易国である中国への要求は激しく、妥協点を探るための交渉も未だ続いており、米中が関税障壁・非関税障壁を高める動きを見せながら、批判の応酬を続けており、WTO体制が目指してきた自由貿易体制に不確実性をもたらしており、この影響は高い経済成長を続けてきたアジア諸国にも着実に広がっています。このように米中貿易摩擦は米中の政治経済上の覇権争いを背景として、世界の経済状況にも深刻な影を落としつつあります。

既に高度成長がピークアウトしたとみられる中国経済にとっては一層の停滞要因となっていることは言うまでもなく、輸出と海外からの直接投資で経済発展を目指してきたその他のアジア諸国でも経済成長の鈍化がみられるようになっていきます。

東京オリンピック・パラリンピックを控えた期待感から国内投資やツーリズムで経済の下支えを享受してきた日本の経済界にとっても、米中貿易対立がもたらしつつある自由貿易体制の動揺により不安感が広がっているように見えます。今年に入ってからの日

本企業各社の企業業績見込みは下方修正が増えてきており、株価も重い状態が続いています。

本大会の統一論題では国際貿易体制の造詣の深い専門家をお招きし、会員の皆様とこう米中の貿易摩擦がアジアを中心としたマクロ的な状況が今後どのように推移するのかを検討し、日本企業をはじめとするアジアの企業への影響とその展望を考えたいと思います。

また、自由論題においては、広くアジア市場やアジア経済を取り巻くさまざまな論点からの研究報告をしていただくことにしています。

本大会が会員各位の研究の一層の発展に資する機会となれば幸いです。

以上

II. 部会報告

1. アジア市場経済学会東部部会研究報告会/日本貿易学会東部部会合同報告会 報告

日時：2018年10月20日（土）14：30－17：30

場所：専修大学神田キャンパス 1号館101教室

報告内容

第1報告

報告者：井尻 直彦（日本大学），吳 逸良（日本大学），羽田 翔（東京福祉大学），
前野 高章（日本大学），陸 亦群（日本大学）

論題：「新シルクロード，「一带一路」構想とユーラシア中央地域の立地優位性」

司会・コメンテータ：秋山 憲治（神奈川大学）

第2報告

報告者：春日 尚雄（都留文科大学）

論題：「ASEAN連結性の強化と産業立地－東西経済回廊ミャンマー延伸の影響－」

司会・コメンテータ：石川 幸一（亜細亜大学）

2. アジア市場経済学会東西合同部会研究報告会 報告

日時：2018年10月27日（土）14:00～16:00

場所：専修大学神田校舎 1号館46教室

報告内容

第1報告

報告者：助川 成也（国士舘大学政経学部准教授）

論題：「ASEAN経済共同体（AEC）2025 の下での物品貿易と貿易円滑化」

コメンテータ：石川 幸一（亜細亜大学）

第2報告

報告者：佐脇 英志（亜細亜大学経営学部）

論題：「ASEAN 日本人起業家の海外戦略 Japanese entrepreneur in ASEAN and their overseas expansion strategy」

コメンテータ：石川 幸一（亜細亜大学）

第3報告

報告者：関川 靖（名古屋文理大学）

論題：「フードビジネスによる地域活性化とイスラム圏との関連」

コメンテータ：岩淵 護（青森大学）

第4報告

報告者：細川 大輔（大阪経済大学）

論題：「ベトナムの新興財閥ビングループ」

コメンテータ：牛山 隆一（公益社団法人日本経済研究センター）

3. 日本貿易学会・アジア市場経済学会両西部部会合同研究報告会

日時：2019年2月16日（土）13：00－17：30

場所：広島経済大学立町キャンパス 3階131教室

報告内容

第1報告

報告者：畢 重麗（広島修道大学商学研究科博士後期課程）

論題：「中国ネット通販市場における商品特性分析」

コメンテータ：河野 公洋（岐阜聖徳学園大学）

第2報告

報告者：山中 高光（倉敷芸術科学大学）

論題：「slow trade とインド経済」

コメンテータ：関川 靖（名古屋文理大学）

第3報告

報告者：勝田 英紀（近畿大学）

論題：「中国酒は日本酒のオリジナルであるか？」

コメンテータ：川原 直毅（広島修道大学）

第4報告

報告者：埴本 一雄（安田女子大学）

論題：「1980年代の総合商社のプラント輸出におけるビジネス創造」

コメンテータ：清野 聡（岡山理科大学）

4. アジア市場経済学会東部部会研究報告会

日時：2019年3月2日（土）14:00－16:00

場所：亜細亜大学アジア研究所（1号館3階）

報告内容

第1報告

報告者：牛山 隆一（公益社団法人日本経済研究センター）

論題：「ASEAN企業，加速する越境経営」

コメンテータ：小森 正彦（亜細亜大学）

第2報告

報告者：坂東 達郎（亜細亜大学）

論題：「ASEANにおける日系企業の物流効率」

コメンテータ：春日 尚雄（都留文科大学）

第3報告

報告者：岩淵 護（青森大学）

論題：「道徳と制度から捉えた開発戦略～グラミン・ユニクロが試行する貧困削減戦略についての一考察」

コメンテータ：大島 英雄（前法政大学/国土館大学）

以上

Ⅲ. 学会の運営に関する事項

1. 2018年度 第1回理事会

開催日時：2018年10月27日

開催時間：13:00～14:00

開催場所：専修大学神田校舎1号館43教室

出席理事・会計監事・顧問（敬称略）

小林守，石川幸一，関川靖，中井教雄，岩淵護，石川和男，松尾仁，細川大輔，岩尾詠一郎（出席：9名，委任状：6通）

顧問（敬称略）

村松潤一

幹事（敬称略）

石川雅啓，大島英雄

監事（敬称略）

柏木理佳

（1）2018年度全国研究大会（第22回 岡山理科大学）について

- ・ 小林会長から、2018年度全国研究大会の中止になった経緯について、全国研究大会開催日（2018年7月7日）の開催校周辺の交通状況が不確定であったため、大会校の委員長と相談して中止を決定したと報告がなされた。
- ・ 小林会長から、論文集に投稿を希望される場合は、全国研究大会での報告予定者については、今回に限り、全国研究大会で報告したとみなして、投稿できるとの対応をするとの説明がなされ、了承された。

（2）2019年度の全国研究大会の開催校について

- ・ 小林会長から、2019年度の全国研究大会は、2019年7月6日（土）、7日（日）に専修大学神田校舎で実施する予定であること。なお、理事会は、7月5日（金）15時から17時の予定で専修大学神田校舎8階の会議室で開催する予定であることが報告された。
- ・ 小林会長から、全国大会のテーマ案について、「米中貿易摩擦のアジア市場への影響」としたいとの説明がなされ、了承された。

（3）第22回会員総会議案書について

① 総務委員会

- ・ 中井総務委員長から、新たな入会・変更のフォーマットが完成し、近日中にホームページに掲載予定であることが報告された。また、会員名簿の更新について、今後、全会員に会員名簿の確認に関する書類を送付し、その結果をもとに、会員名簿の修正を行っていく予定であることが報告された。

② 研究員会

- ・ 岩淵研究委員会委員長から、西部部会は貿易学会と2月に実施予定であることが報告された。
- ・ 小林会長から、J-STAGEは、高橋前会長のご尽力で、あと少しで登録できる予定であることが報告された。
- ・ 小林会長から、外部組織との連携について、現在、中小企業連合会にアプローチしていることが報告された。

③ 年報委員会

- ・ 年報委員会委員長の山口先生の代理として村松顧問から、論文集20号と21号の合冊した論文集は、現在、著者校正をしており、12月に送付予定であるとの報告がなされた。また、論文集22号の原稿募集をこれから行う。全国研究大会で発表した人は2名の査読者、発表していない人は3名の査読者で査読を行っていくと方向がなされた。さらに、論文のフォーマット統一について、テンプレートを決めて、それに入れていく方法を考えている。

④ 国際交流委員会

- ・ 石川国際交流委員長から、今年度は、2月24日から4日間程度で、ミャンマーを予定している。早めに日程を決め案内をしていくことが報告された。

⑤ アジア市場経済学WG

- ・ 村松顧問から、「アジアの市場学の動向と成果」が完成しており、当初、全国研

究大会で配布する予定であったが、中止になったので、年報 20 号と 21 号の合冊版の発行に合わせて送付する予定であると報告された。なお、本書は、年報 21 号までレビューをしているが、シンポジウムはレビューしていないことも報告された。

⑥ 日本経済学会連合評議員報告

- ・ 小林会長から、西沢顧問から日本経済学会連合評議員を退任したいとの意向をいただいた。本件に関して、評議員は、従来から、会長経験者をお願いしているので、高橋義仁前会長を推薦したいとの提案がなされ、了承された。

⑦ 決算報告

- ・ 事務局から、決算書の内容について説明がなされ、承認された。

⑧ 監査報告

- ・ 柏木監事から、監査結果に問題がなかったことが説明され、承認された。

⑨ 予算案

- ・ 事務局から、予算書の内容について説明がなされ、承認された。

(4) 会員の入退会について

① 入退会等について

- ・ 3 名の入会と 5 名、1 社の退会、および 1 名の会員種別変更が承認された。
- ・ 2018 年 10 月 27 日現在会員数：228 名（正会員 166 名、院生会員 9 名、法人会員 1 社、一般会員 1 名、海外会員 50 名）

(5) その他

① 理事選挙について

- ・ 小林会長から、理事選挙について、次回の全国研究大会で実施するので、総務委員長の中井先生と協力して進めていくこと。また、これから理事推薦候補者名簿（案）を作成し、次回の理事会で諮りたいとの説明がなされた。
- ・ また、本件に関連して、小林会長から、理事の年齢制限について、第 3 項の削除をしたいとの提案がなされた。
- ・ 理事改選に関連して、村松顧問から、会長の選び方について、現状、理事の互選で決めているが、理事の中から会長を選任するのが難しい場合がある。理事以外から選ぶことができるように、互選ではなく推薦に変更したら良いのでは無いかとの提案がなされた。
- ・ 小林会長から、その場合、推薦された会長は、事務局長と同様に、任命理事とすることも可能ではないかとのご意見があった。
- ・ 関川理事から、会長の推薦はどこで認めるのか。そして、会長は、指名するのか、依頼するのか。また、本人の承諾なしに決定できるのかとのご意見をいただいた。
- ・ 村松顧問から、理事会で推薦して、本人の承諾の上と言う条件を付けて決定していくことになるとの回答がなされた。
- ・ 中井総務委員長から、総会終了後の新理事会で会長を決めることになると思われるが、その場にいない人を会長に推薦できるのかとのご意見をいただいた。
- ・ 小林会長から、金曜日の理事会で会長の候補者を内定しておき、新理事会で継続理事から提案してもらうのが現実的な方法であるとの回答がなされた。
- ・ 村松顧問から、今回の改正提案のポイントは、理事以外の人が会長になれることにある。運用方法は、今までのやり方を考えながら検討していくこととするとの回答がなされた。
- ・ 小林会長から、会長の選び方について、互選から推薦に変更するとの提案がなされ、了承された。

- ・ 石川理事から、理事の年齢制限の撤廃について、今回の提案は、3項の削除だけかとの確認があった。
- ・ 小林会長から、理事の年齢制限の撤廃については、3項の削除とともに、1項を「定年は70歳を原則とする」に変更したいとの提案がなされ、了承された。

② 学協会の解散について

- ・ 小林会長から、学協会が解散するとの報告がなされ、今後の学会費の徴収方法について、現在、前会長に新しい委託先を聞いているが、会員が手分けをして行う方法もあるとの説明がなされた。
- ・ 大島幹事から、他の学会が委託している会社に関する情報をご提示いただいた。
- ・ 小林会長から、前会長から聞いた委託先候補と、今ご提案いただいた国際ビジネス研究センターにコンタクトしてみても、次回の理事会で報告するとの回答がなされた。

③ 日本経済学連合英文年報について

- ・ 小林会長から、日本経済学連合から、英文年報の執筆依頼が来ており、執筆者を募っているとの説明がなされ、柏木監事に執筆をお引き受けいただいた。

2. 2018年度 第2回理事会

期 日：2019年4月20日

時 間：15時～16時

場 所：専修大学神田校舎1号館4階44教室

出席理事（敬称略）

小林 守、石川幸一、関川靖、中井教雄、岩淵護、菊池一夫、小森正彦、
岩尾詠一郎、石原伸志、瀧田修一、山中高光（出席：11名、委任状：7通）

顧問（敬称略）

村松潤一

幹事（敬称略）

石川雅啓、大島英雄、埴本一雄

【議題】

（1）任命幹事の追加について

小林会長より、全国研究大会開催にあたり、理事会での決定事項の情報共有のため、大会実行委員会の高橋前会長、池部会員を幹事に追加したいとの提案がなされ、了承された。

（2）第23回（2019年度）全国研究大会について

小林会長より、大会実行委員会が作成した大会趣意書（案）の説明がなされ、趣意書にタイトルを付けることを条件に、了承された。

小林会長より、大会実行委員会が作成したプログラム（案）について、1日目午後は、統一論題に関わる基調講演と外部専門家の報告、およびパネルディスカッションを予定していること。1日目開始時から総会開始前までの間に、理事選挙がおこなわれること。本年度改選が、西部4名、東部6名（任命理事含まず）であるとの説明がなされた。

次に、1日目午前と2日目のプログラム（案）および座長（案）、コメンテータ（案）は追加的な理事からの推薦を含めて了承された。なお、推薦された座長、コメンテータが辞退した際には会長（大会実行委員長兼任）に一任して後任を決定することも了承された。

また、昨年度から全国研究大会の要旨集は、学会HPにアップすることとなったため、本年度も昨年度同様に進めていくとの説明がなされ、了承された。さらに、全国研究大会の一般参加募集は、5月初旬頃にHPやメールを通じて実施する予定であるとの説明が

なされ、了承された。なお、大会参加費と情報交換会費（懇親会費）は、当日、現金払いにしたいとの報告もなされた。

（３）次回理事会選挙について

小林会長から、理事会選挙の選挙管理委員を、石川国際交流委員会委員長と中井総務委員会委員長に依頼したいとの提案がなされ、了承された。

小林会長から、理事会推薦者リスト作成委員会メンバーに、被選挙権が無い、小林会長、石川副会長、関川副会長、中井総務委員会委員長、岩淵研究委員会委員長、山口年報委員会委員長、石川国際交流委員会委員長に依頼したいとの提案がなされ、了承された。なお、理事会推薦者リスト（西部４名、東部６名）は、次回理事会（2019年7月5日開催予定）で提示するとの説明もなされた。

（４）年報の電子化について

小林会長より、高橋前会長のご尽力により、J-STAGEへの登録が終わり、運用開始を待っただけの状態になっているとの報告がなされた。今後は、今までの紙媒体の年報の電子化を進めるために、年報電子化委員会（仮）の立ち上げと、紙媒体の年報のデータ（PDF）化のための作業を実施する学生アルバイト（2名程度）を雇いたいとの提案がなされた。

村松顧問から、学生にどのような作業を依頼するののかとの質問がなされた。

小林会長から、紙媒体の年報をデータ（PDF）化するための作業を依頼する。具体的な手続きや作業プロセスは、高橋前会長が既に作成している旨の回答がなされ、高橋前会長のご尽力に感謝の意が評されるとともに異議なく了承された。なお、具体的な進め方は、次期理事会メンバーで決めて頂きたいとの説明もなされた。

（５）第24回（2020年度）全国研究大会開催校について

小林会長から、第24回全国研究大会開催校について、現在、同志社大学に検討をお願いし、基本的に受諾されたとの状況報告がなされた。第24回全国研究大会開催校は、次回理事会および総会を経て正式決定となること。その際に、新理事会で、同志社大学の責任者を任命理事にして、本格的な実施体制を作って頂きたいとの説明もなされた。

（６）会員の訃報について

小林会長から、前事務局長の葉山先生が1月にご逝去されたことがご報告された。

（７）会員の入退会について

5名の入会と3名の退会が承認された。

（８）その他

・会員の再入会について

岩尾事務局長から、2010年度まで会費納入済であるが、2014年度に自動退会となった元会員から、本年度の全国研究大会で報告をしたいため、再入会したいと、問い合わせが事務局にあったとの報告がなされた。なお、会則では、3年間の年会費未納で自動退会となる。

関川副会長から、新規入会を希望する人は、年会費が未納でも、全国研究大会で報告可能なのかとの質問がなされた。

中井総務委員長から、年会費の支払期間は1年間あるため、全国研究大会開催時までには年会費を支払っていない会員もいると思われるとの回答がなされた。

関川副会長から、会則では、3年間年会費が未納となった時点で自動退会となるため、再入会時の会費請求は、未納部分の3年間となるのでは無いか。ただ、再入会を認める際に、以前は会員であったことから、理事会の審査無しで再入会を認めるか、それ

とも、改めて新規入会してもらうかを定める必要があるとのご意見があった。

小林会長から、本件については、3年間の未納分の年会費の支払い後、新規入会手続きをしてもらう方法で進めたいとの方針が示された。

関川副会長から、今回は、特例でその方法で進めることは良いが、なるべく早く、再入会規定を作るべきであるとのご意見があった。

小林会長から、今回は特例とし3年間の未納分の年会費の支払い後、新規入会扱いと認め、その上で第23回での報告に希望があり、間に合えば報告を許可するという処理で進めること。また、再入会規定を早々に作ることに努めるとの提案がなされ、了承された。

【報告】

(1) 新規会費徴収機関について

小林会長から、前々回理事会で、学協会解散にともない、その後の会費請求機関選定についてご一任を頂いたが、今回、新たな会費徴収機関として、村松顧問からご紹介頂いた、国際ビジネス研究センターと契約したとの報告があった。

岩尾事務局長から、これから、国際ビジネス研究センターによる学会費の振込口座開設と、会員情報引渡しをおこなうため、通常は4月1日以降、速やかに年会費請求をしているが、今年度は、通常より会費請求時期が遅くなるとの報告があった。

(2) 各委員会から

①総務委員会

中井総務委員長から、JAFAMEの発行を年1回に変更し、5月末日処に発行することを検討しているとの説明がなされた。この時期に発行する理由として、全国研究大会の周知や、全国研究大会開催前の理事会で重要な議題が決まることがあるためとの説明がなされた。

次に、アジア市場経済学会名簿作成および更新手続(案)について、今後、会員情報の更新は、本部事務局が実施し、必要な情報のみを、本部事務局から、国際ビジネス研究センターや総務委員会に送付するようにしたいとの説明がなされた。

村松顧問から、名簿の更新業務を外部機関(国際ビジネス研究センター)に委託するのが良いのでは無いかとの質問がなされた。

中井総務委員長から、学協会に委託していた時期は、学協会から、専門分野の内容や、大学と自宅の住所等、多くの情報の管理はできないと言われたため、情報共有がうまくいかなかったとの説明がなされた。

村松顧問から、国際ビジネス研究センターは実施可能と思われるとのご意見をいただいた。

関川副会長から、本部事務局が名簿の変更内容を確認し、変更情報を国際ビジネス研究センターに送付する方が、本部事務局の作業は大変かも知れないが、2重チェックにもなるため、本部事務局に集約した方が、会員からの問い合わせに対応しやすいのではないかとのご意見をいただいた。

村松顧問から、委託先がきちんと管理できるのであれば、名簿更新業務も委託するのが良いと思うが、今回は、この方法での実施でも問題無いとのご意見をいただいた。

中井総務委員長から、今後の名簿更新作業の方法は、新体制で改めて検討いただきたいとの回答がなされた。

②研究委員会

岩淵研究委員会委員長から、2018年度の部会での研究会の開催が終了していること。今後は、7月6日の総会資料作成作業を進めるとの報告がなされた。

③年報委員会

山口年報委員会委員長の代理として村松顧問から、第22号年報は、10名の会員から

投稿があり、現在、査読が終わり、9名の論文が掲載可となったとの報告がなされた。

④国際交流委員会

石川国際交流委員長の代理として岩尾事務局長から、2019年2月にヤンゴン(ミャンマー)で海外視察研究を実施したとの報告がなされた。

(3) その他

①SIGの募集について

大島幹事から、例年通り、SIGの募集をして欲しいとのご意見をいただいた。

小林会長から、例年通り、SIGの募集していくことになるとの回答がなされた。

②会費未納による退会について

岩尾事務局長から、2018年度末時点で、年会費を3年間未納している会員が5名いることが報告されるとともに、自動退会となるとの報告がなされた。

③部会での研究報告の手順について

菊池理事から、部会での研究報告の手順について質問がなされた。

岩淵研究委員会委員長から、研究報告会の時期が近づくと、報告者の募集を学会HPとメールを通じて一定期間の期間を区切って実施しているとの回答がなされた。

IV. 2018年度海外視察研修報告

国際交流委員長 石川 和男

2018年度の海外視察研修は、2019年2月23～26日の日程でミャンマー・ヤンゴンを中心として実施した。参加者は、小林守学会長、岩尾詠一郎、石川和男の3名であった。

現地到着後、視察研修の打ち合わせを参加者全員で行った。また同時夕刻より、翌日訪問させていただくミカド公設株式会社(山口県下関市)の社長様より、同国への進出動機などの説明を受けた。そして23日は、ミカド公設の社長様の案内により、ヤンゴン郊外の同社の現地事業所を訪問した。かつて日本に技能実習生として滞在し、現在は同社のヤンゴンの事業所で現場監督として業務に従事している方からさまざまなお話を伺った。また同日午後からは、清水建設株式会社のヤンゴン事務所において聞き取り調査を行った。同事業所の代表者様からミャンマーのマクロ的なお話をうかがった。24日は、大和証券のヤンゴン支社の代表者から、現地に20年以上滞在している中でさまざまな問題や、ミャンマーでのビジネスについて、ミクロ的なお話をうかがった。したがって、清水建設様、大和証券様では、両方の視点でのお話をうかがうことができた。その後は、参加者の予定により、帰国時間が異なったため、それぞれの便で帰国することとなった。



ミカド公設ヤンゴン事業所にて (2019年2月24日)

今回の海外視察研修は、訪問先が日本の中小企業であり、現地で事業展開を目指している企業、建設会社の現地法人、証券会社の現地法人など、非常に短い期間ではあったが、有意義な海外視察研修となった。

2018年度は、これまで3月末の時期であると参加が厳しいという声を受け、2月末での実施となったが、やはり学会員の勤務先の都合などにより、参加者は少なかった。今後時期については、理事会などきちんとした機会を設け、時期について考える機会を持たなければならないかもしれない。

V. その他

1. 「入会申込書」を更新しました。

会員の皆様により充実した学会情報の提供を目指し、本学会の「入会申込書」を更新致しました。入会を希望される方または新規入会者をご紹介頂ける会員様につきましては、本学会ホームページにて公開しております新規の「入会申込書」をご利用下さいますようお願い申し上げます。

2. 「会員情報変更申請書」を新規に公開しました。

2018年12月下旬に本学会ホームページにて「会員情報変更申請書」を新規に公開致しました。ご所属や連絡先等に変更がございましたら、「会員情報変更申請書」をお使いください。なお、今後の会員情報の変更手続きにつきましては、本書類の（本部事務局への）提出のみに一本化されますのでご注意ください。

3. 「会員情報確認票」の送付・返信により、会員データベースを更新致しました。

アジア市場経済学会では、事務局並びに総務委員会を中心に、会員の皆様の情報更新作業を行いました。ご確認・ご返信頂きました会員の皆様におかれましては、ご協力頂きました事、厚く御礼申し上げます。未返信の方におかれましては、本学会ホームページにて公開しております「会員情報変更申請書」をご利用の上、所定の手続きをして頂きますよう、ご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

以上